

中国の「質の高い成長」実現への課題 ——広東省の経済情勢から見える難しさ——

岡寄 久実子

要旨

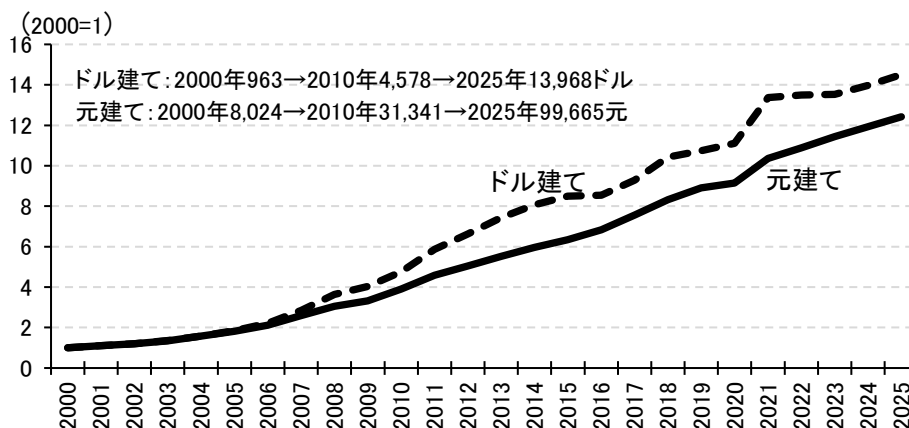
- 中国は 2035 年までに「経済力、科学技術力、国防力、総合的国力、国際的影響力を大幅に向上させ、一人当たり GDP を中等先進国のレベルに引き上げ、人々の生活をより幸福なものにし、社会主義近代化を基本的に実現する」という目標を掲げている。
- 中国の「経済大省（広東省、江蘇省、山東省、浙江省、四川省、河南省）」には、同国の「質の高い経済発展」のために積極的な役割を果たすことが期待されているが、ここ数年、広東省経済に陰りがみえかけている。
- 広東省経済の停滞は、①伝統的製造業の構造転換の遅れと、②広範な貧困地域の存在によるところが大きいと指摘されている。同省にはハイテクとイノベーションを軸に目覚ましい成長を遂げている深圳市があり、珠江デルタ地域は AI 技術の導入で高い評価を受けている。しかし、それだけでは省全体を安定的に成長させることは難しく、同省は目下、香港・マカオと連携する「粤港澳大湾区発展計画」と、農村部を主体とする「百千万プロジェクト」を軸に、経済の活性化に取り組んでいる。
- 伝統的製造業の構造改革の難しさや省内地域間格差の複雑さは、同国内の他の多くの省も悩まされている根の深い問題である。国内最大の経済規模を有し、税収額も国内最大である広東省ですら問題解決に手を焼いていることに鑑みると、経済発展の遅れた地域はより深刻な課題に直面していると想像される。難題解決のためには、中央と地方政府がしっかりと情報を共有し、地道な努力を重ねていくことが求められる。

はじめに

中国では 2026 年 3 月の全国人民代表大会（国会に相当）を経て、「国民経済・社会発展第 15 次 5 年計画（2026～30 年）」が正式にスタートした。今次 5 年計画の主要目標は、①質の高い発展、②科学技術の「自立自強（自立的で強固な）」レベルの向上、③改革のさらなる全面的深化の発展、④社会の文明的水準の顕著な向上、⑤国民生活の質の持続的向上、⑥「美しい中国」の建設進展、⑦国家安全保障の強化、と設定された。同計画要綱は上記目標の説明に続けて、「これら目標を達成した基礎の上でさらに 5 年の努力を重ね、2035 年までに中国の経済力、科学技術力、国防力、総合的国力、国際的影響力を大幅に向上させ、一人当たり GDP を中等先進国のレベルに引き上げ、人々の生活をより幸福なものにし、社会主義近代化を基本的に実現する」と記している。

この2035年目標は2019年に明確化されたもので¹、当時は一人当たりGDPについて具体的数値は示されなかったが、今次5か年計画要綱には「2035年までに一人当たりGDPを2020年比倍増させる」との記述がある。因みに中国の2020年実績値は73,338元、IMF推計の米ドル建てでは10,700ドルであった。2000年以降の一人当たりGDPの増勢に照らすと、15年間で倍増という目標はさほど困難ではないように見える（図表1）。

図表1: 中国一人当たりGDP(2000年=1)の推移



資料: CEIC China Premium Database 及び IMF World Economic Outlook Database(April 2026)より筆者作成

また、第15次5か年計画に掲げられた他の数値目標も、GDP成長率（合理的な範囲を維持）、労働生産性（GDP成長率を上回る）、都市化率（2025年67.9→30年71%）、研究開発費増加率（7%以上）などは、総じて抑え気味なものとなっている。同国共産党指導部及び中央政府としては、成長のボリュームよりも内容を重視していくということなのだろう。

ただし、近年、中国は少子高齢化の進展、「3つの過剰（過剰生産能力、過剰住宅在庫、過剰債務）」問題の解決の遅れ、米中経済摩擦の深刻化、世界経済情勢の不安定化などの難題に直面しており、各目標の達成は決して容易ではないとの見方もある。そうした変化の中で、域内総生産（GRP）規模が国内最大の広東省経済に陰りがみえかけている。

広東省経済成長の伸び悩み

中国の省（4直轄市、5民族自治区を含む）²ごとのGRPの推移をみると、金額ベースで

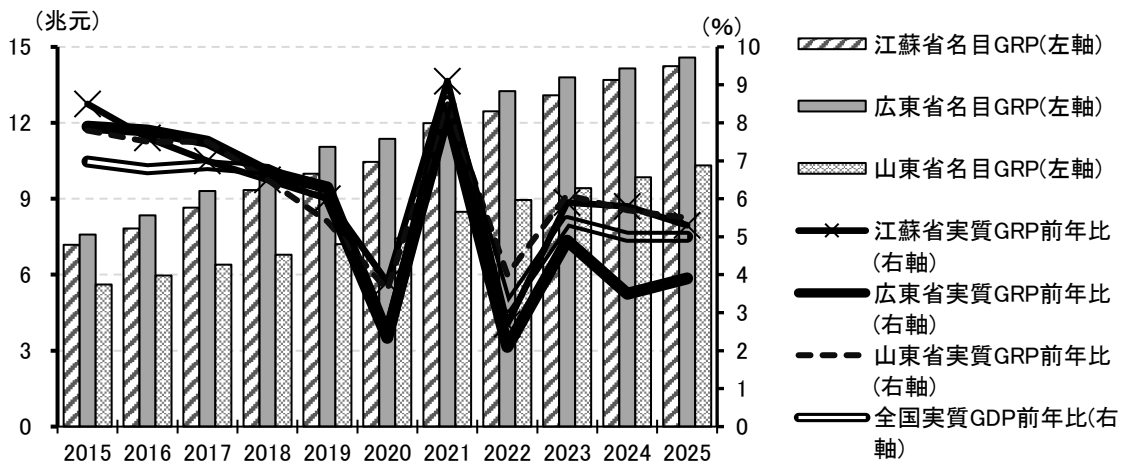
¹ 中国共産党は2019年、それ以前に設定していた「建国百年の目標（2049年までに富強・民主・文明・調和をかなえた社会主義近代化強国を建設する）」に関し、2035年をその中間地点とする長期目標を策定し、第14次5か年計画（2021～2025年）草案とともに公表していた。

² 中国の一級（最上位）行政区分は、23省（台湾省を含む）、4直轄市（北京、天津、上海、重慶）、5民族自治区（内モンゴル、寧夏回族、新疆ウイグル、チベット、広西チワン族）、2特別行政区（香港、マカオ）とされている。一般に、同国政府が国内経済の分析を行う際には、台湾、香港、マカオを除いた31省・市・自治区を対象としている。

は1982年以降、広東省、江蘇省、山東省が40年以上にわたって上位3省の座を占めてきた。近年は「経済大省³⁾」として、同国の「質の高い経済発展」のために積極的な役割を果たすことが期待されている（新華社、2025a）。

3省の実質GRP成長率も、2010年代までは概ね全国平均を上回っていた。しかし、2021年以降、広東省の経済成長率は全国平均を下回り、やや伸び悩んでいる。この間、長江デルタ経済圏の江蘇省は総じて高めの伸びを続け、最近では経済規模で広東省を追い越す可能性も取り沙汰されている（図表2）。

図表2: 中国 GRP 規模上位3省の名目金額と実質成長率の推移



資料：CEIC China Premium Database より筆者作成

広東省経済の停滞は、①伝統的製造業の構造転換の遅れと、②広範な貧困地域の存在が、大きく響いているとしばしば指摘されている。約1.3億人の人口と日本の半分近い面積（18万km²）を有し、ドル建てGRP（2.0兆ドル）は世界11位のスペインのGDP（1.9兆ドル）を上回る広東省が、あたかも「中所得国の罠」⁴⁾に陥りかけているようにもみえる。

なお、中国のGDP/GRP統計については、もとよりその正確性や透明性などを巡って様々な議論が展開されている（武重、2025）が、精度を上げる努力は続けられている。例えば、2019年には省ごとのGRPの編纂手法が抜本的に見直され、中央政府に属する国家統計局が全省分を推計するようになった（国家統計局、2024）。従って、原データ収集の不十分さを認識したうえで、同国内外の研究者や国際機関の分析などを参考にしつつ、同国経済情勢把握上の目安として、同統計を活用することは有意義であると思われる。

³⁾広東省、江蘇省、山東省、浙江省、四川省、河南省の6省を指す（2025年6省合算値の対全国シェア：GRP44%、人口40%）。

⁴⁾多くの途上国が経済発展により一人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷することを指す（内閣府「世界経済の潮流 2013年II」）。

広東省製造業の停滞

中国の GDP/GRP の産業別構成比をみると、国全体では 2010 年代前半に第三次産業のウェイトが第二次産業を上回り、2025 年には同産業のウェイトが 6 割近くに達している（図表 3）。広東省と江蘇省もほぼ同様の変化となっているが、江蘇省は第二次産業がなお 4 割以上のウェイトを占め、しかも全国平均を上回る増加率を示している。一方、広東省の第二次産業の伸びは力強さを欠いている。

図表 3: 中国 GDP 規模上位 3 省の概況 (2025 年)

	全国	広東省	江蘇省	山東省
GDP/GRP (兆元。括弧内は実質成長率、%)	140.2(+5.0)	14.6(+3.9)	14.2(+5.3)	10.3(+5.5)
うち第一次産業(同上)	9.3(+3.9)	0.6(+4.5)	0.5(+3.5)	0.7(+4.0)
第二次産業(同上)	50.0(+4.5)	5.5(+2.4)	6.0(+4.7)	4.1(+5.0)
第三次産業(同上)	80.9(+5.4)	8.5(+4.7)	7.7(+5.8)	5.6(+6.1)
第一次産業構成比(%)	6.7	4.0	3.8	6.6
第二次産業構成比(%)	35.6	37.7	42.2	39.3
第三次産業構成比(%)	57.7	58.3	54.1	54.1
面積(万km ²)	960.0	18.0	10.7	15.8
人口(億人) ^{注1}	14.05	1.29	0.85	1.00
一人当たり GDP/GRP(元)	99,665	113,769	167,040	102,377
輸出(兆元。括弧内は名目前年比、%)	27.0(+6.1)	6.0(+2.5)	4.0(+8.4)	2.2(+4.0)
地方政府税収(兆元。括弧内は名目前年比、%) ^{注2}	8.5(+2.2)	1.0(+4.0)	0.8(+3.8)	0.5(+1.4)

注 1：各省の人口は常住人口（主に当該地域に半年以上居住している人口）。

注 2：地方政府税収は一般会計の税収。

資料：CEIC China Premium Database 及び各省「国民経済・社会発展統計公報（2025 年）」より筆者作成

一般に、一国の経済発展に伴い、産業構造の中心は第一次作業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へと移行していくと考えられている（ペティ・クラークの法則）。中国でも一人当たり GRP が 3 万ドルを超える北京市（2025 年 23.9 万元、3.3 万ドル）と上海市（同 22.8 万元、3.2 万ドル）は、既に第三次産業のウェイトが 8 割前後となっている（2025 年北京 86%、上海 79%）。しかし、中国の殆どの省にとって製造業は依然として極めて重要な経済の牽引車である。

2025 年の広東省の第二次産業 GRP について、主力 4 市（深圳<省内シェア 26%>、広州<同 14%>、東莞<同 13%>、仏山<同 12%>）の実質前年比をみると、深圳市と東莞市は、前年よりも減速したものの、全国平均に近い伸びを確保した（2024→25 年実質前年比：深圳+8.3→+4.1%、東莞+6.6→+4.4%、全国平均+5.0→+4.5%）。一方、広州市と仏山市は前年に続き低調であった（広州+0.7→+1.6%、仏山+0.2→ - 2.1%）。

広州市は、主力の自動車産業がガソリン車から新エネ車への切り替えに苦戦中とみられている。直近では中国全体で自動車販売が伸び悩んでいることもあって、厳しい環境が続いている模様である。

2023年の工業総生産額で全国第4位であった仏山市（同市より上位は深圳市、江蘇省蘇州市、上海市）の製造業は、中国では「どの家にも仏山製品がある」と言われるほど、住宅建設との関連が深い。家具、衛生陶器、調理家電、各種建設資材などの大小のメーカーが市内各地に業種ごとに集積し、2010年代までは急速に販路を拡大していた。しかし、近年は人件費上昇によるコスト高と不動産バブル崩壊の打撃を受け、停滞感が強まっているように見受けられる。

なお、広東省の強みとして、高齢者比率が相対的に低い点が挙げられることもある。例えば、2024年の高齢者扶養比率（15-64歳の労働人口に対する65歳以上の人口の割合）は、全国平均が22.9%であるのに対し、広東省は14.1%に過ぎない。因みに江蘇省は27.5%、山東省は27.1%となっている。このことは同省の年金や医療など社会保障費負担の圧力が相対的に小さいことを意味すると考えられる。ただし、社会保障費負担の軽重については、労働者の構成や住民の社会保険加入状況などを総合的に勘案する必要があり、その判断は難しい。

省内地域間格差の重荷

2025年の広東省の一人当たりGRPは113,769元と江蘇省（167,040元）の7割以下の水準に止まっている（前掲図表3）。これは広東省の人口の多さ（同年1.28億人）や地理的条件の厳しさによるところが大きい。

広東省は21の市（中国では「地級市」と分類）で構成されているが、2024年の一人当たりGRPをみると、最大の深圳市（205,714元）と最小の梅州市（同39,221元）の間には5倍以上の差があった。また、同年の全国平均値は95,677元であったが、広東省では15の「地級市」がそれを下回っていた（図表4）。この点は、13に分かれている「地級市」全てが全国平均を上回った江蘇省とは様相を異にしている。

図表4: 広東省21市の一人当たりGRP(2024年)の比較

(単位: 万元)

深圳	珠海	広州	仏山	東莞	惠州	中山	江門	肇慶	茂名	陽江
20.6	17.9	16.4	13.8	11.7	10.1	9.3	8.7	7.1	6.5	6.2
韶関	スフトウ	清遠	汕尾	雲浮	潮州	湛江	河源	掲陽	梅州	
5.8	5.7	5.6	5.6	5.5	5.4	5.4	5.0	4.5	3.9	

注：上段左から2024年一人当たりGPRの金額順。中国政府は深圳、珠海、広州、仏山、東莞、惠州、中山、江門、肇慶の9市を珠江デルタ経済圏構成都市と定義している。

資料：CEIC China Premium Database より筆者作成

広東省の場合、珠江デルタ9市以外の12市のうち7市は山地面積が全体の7割を占め、インフラ整備のコストが高く、産業誘致は容易ではないとみなされている。また、自然環境保護区に指定されているために、工業開発が制限される地域も少なくない。さらに広東

省は台風・洪水などの自然災害の被害も大きく、貧困地域の経済活動や社会事業の推進をより難しくしている。

中国政府が 1980 年代に経済特区⁵を開設し、外資導入を梃子に「先に豊かになる」地域を育てたことは、広東省ひいては中国経済全体の力強い発展につながった。そのなかでも深圳市と珠海市及びその周辺の平野部は珠江デルタ工業地域として、順調に発展を続けてきた。とくにハイテクとイノベーションを軸に、「中国のシリコンバレー」と呼ばれるまでに成長した深圳市の繁栄は目覚ましい。報道によれば、最近の深圳市や広州市では、研究開発費の投入も一段と積極化している。

しかし、高度経済成長期が終わり、量的成長の勢いが弱まる状況下、珠江デルタ地域の成長に頼るだけでは、広東省経済全体を安定的に発展させることが難しくなっている。

「AI プラス」と先進地域

中国政府は 2025 年 8 月、「“AI+” 行動を深く実施することに関する意見」を公表し、「AI+ 科学技術」「AI+ 産業発展」「AI+ 消費の質向上」「AI+ 民生福祉」「AI+ ガバナンス能力」「AI+ 国際協力」を重点分野として、2035 年までの段階的な目標を設定した⁶（松田、2025）。当該目標は、第 15 次 5 年計画にも織り込まれている。

新華社系列の情報メディアは 2026 年 1 月、各地の AI 活用動向などをとりまとめた「大規模 AI モデル産業都市競争力ランキング」を公表した（新華財經、2026）。当該ランキングでは、産業規模、優良企業の動向、イノベーション能力、資金調達能力、産業収益、成長力などを基準に、総合評価を試みるものである。2025 年の競争力については、第 1 位の北京市、続いて上海市、深圳市、浙江省杭州市が高い評価を得ている。第 5 位以下には、安徽省合肥市、湖北省武漢市、江蘇省南京市、四川省成都市、江蘇省無錫市が続いている。省ごとにランクインした市をまとめると、広東省から 7 市がランクインし、珠江デルタ地域が AI 技術の導入で先行していることが窺われる。なお、浙江省からは 6 市がランクインしており、江蘇省（5 市）、安徽省（4 市）、上海市を併せた長江デルタ地域も遅れをとってはいない。

中国では中央政府の奨励を受けて、AI 関連の産学官連携や金融面のサポート（銀行、投資基金、株式市場からの資金調達）などのアイデアが次々と打ち出されている。この勢いは当分続くと予想されているが、多くのプロジェクトは未だ実験段階にある。将来的には、生産・サービスの過剰供給を避け、実需を伴うバランスのとれた成長路線を辿れるかどうか重要となるだろう。

⁵ 1980 年、香港に隣接する深圳、マカオに隣接する珠海、華僑との繋がりが深いスウトウ（汕頭）、台湾に近いアモイ（廈門）が改革開放の実験を行う経済特区に選定された。その後 1988 年に海南島全体が経済特区に指定され、同地域は海南省に格上げされた。

⁶ 2027 年までに 6 大重点分野での AI 融合を進め、端末普及率を 70% に引上げ。2030 年までにスマート経済を国家成長の軸として育成。2035 年までにスマート社会を完成させ、国家の現代化を支える（松田、2025）。

粵港澳大湾区構想

広東省経済の発展は香港・マカオ地域との連携が原動力となってきた。ただし、1997年の香港返還、1999年のマカオ返還後も、両地域は特別行政区として、中国本土とは一線を画する形で存続したこともあって、経済の一体化が一気に進展する形にはなっていない⁷。中国政府としても、「一国二制度」の原則の下、香港とマカオの経済運営に強引に介入するといったイメージが国際的に広がることを避けたかったのかもしれない。

返還から10年以上たった2008年、国家発展改革委員会が粵港澳（広東省、香港、マカオ）の連携によって「世界レベルの都市群」形成を積極的に模索すると表明した。しかし、その直後に具体的な進展はみられなかった。

変化が生じたのは2015年以降で、まず習近平国家主席の提案に基づく「一帯一路」構想の行動プランに、「粵港澳大湾区（Greater Bay Area）の構築」が明記された。その後、2017年7月に、中国政府、香港・マカオ・広東省政府の間で大湾区建設のための協力を約束する協定が結ばれ、2019年2月に「粵港澳大湾区発展計画綱要」が公表された。発展計画の対象となるのは、香港、マカオと広東省珠江デルタ地域の9市（図表5）で、これまでに道路・鉄道など交通網の整備が先行して進んでいる。

図表5: 粵港澳大湾区 (Greater Bay Area) の地理的關係



注：地図上の着色部分が珠江デルタ9市。

資料：広東省地理情報公共サービスプラットフォーム提供の地図（粵S(2019)090号）をベースに筆者作成

⁷ 返還後も、外交・軍事以外は従前の法体系やビジネス慣行などが維持され、中国本土との間では出入国管理や税関手続きを要する制度が続いている。もっとも、出入国管理はかなり簡素化されており、現在、3地域間の人の移動に大きな制限はかかっている。

当初は、計画の決定権がどこにあるかが曖昧で、協調メカニズムの構築が難しいと指摘されることもあった。国内の他の地域間協力の場合は、省単位の連携がベースになっているのに対し、大湾区は香港とマカオは省と同格（外交面ではそれ以上）である一方、珠江デルタ 9 市は「地級市」であるという違いがある。9 市が独自で意思決定できる範囲に限界があり、案件によっては広東省政府との調整が必要になるが、その進め方に戸惑うとの声が聞こえることもあった。そうした不安に対処するため、同省政府は「粵港澳大湾区建設領導小組」と称するプロジェクトチームを立ち上げ、発展計画を全面的に支援する姿勢を示している。

「百千万プロジェクト」の推進

広東省の経済発展が遅れた地域においては、2022 年末以降、「百県千鎮万村高質量發展工程（百の県、千の鎮、万の村の質の高い發展プロジェクト。略称：百千万プロジェクト）」が展開されている。これは習近平国家主席が浙江省在任時に推進した「千村示範、万村整治（千のモデル村で万の村を整備する）」プロジェクトを参考に立案された地方経済の振興政策と言われている。県（地級市の下位に置かれる行政単位）以下の行政単位ごとに、それぞれの地域の特徴を生かした振興策を考案し、そこに中央政府や省政府から助成金が配布される仕組みとなっている。

個々のプロジェクト規模は小さなものが多いため、これまでのところ広東省経済全体への貢献は限定的であるようにみえるが、効果は少しずつ上がっている模様である。報道によれば、広東省内の都市部と農村部の所得格差は 2022 年の 2.41 から 2.31 に縮小、省内東西北部を中心に 57 の県で人口が流入超に転化、32 の県の工業増加額増加率が省平均を超過、などの効果がみられている（新華社、2025b）。この流れを今後さらに発展させていくかどうか、継続的な政策支援が期待されている。

まとめに代えて

2025 年の中国経済は、不動産市場の低迷や対外経済摩擦の深刻化などの打撃を受けながらも、実質 GDP 成長率は 5% と大きな落ち込みは免れた。その要因の一つに、情報科学技術の発展に牽引された新興産業の目覚ましい成長がある。

そうした力強い成長の勢いを感じさせる分野がある一方で、ここきて広東省全体の経済の伸び悩みが鮮明になっている。その原因としては、伝統的製造業の構造転換の遅れと、地理的環境の厳しさを主因とする広範な貧困地域の存在が指摘されている。また、広東省には複数の大規模民営不動産デベロッパーが本社を置いており、その不振が大きな影を落としている可能性も高い。

中央政府と広東省政府は、「粵港澳大湾区發展計画」と農村部を主対象とした「百千万プロジェクト」を軸に、経済の活性化を促しているが、所期の目的を達成するまでには地道な取り組みの積み重ねが求められる。広東省政府は、広大で格差の大きな管轄地域の情報をタイムリーに収集し、その情報を適宜中央政府と共有し、政策推進上で生じた問題を丁寧な解決していかなければならないだろう。

本稿では広東省の課題を取り上げたが、伝統的製造業の構造改革の難しさや省内地域間格差の複雑さなどは、他の多くの省も悩まされている根の深い問題である。減速しているとはいえ、国内最大の経済規模を有し、税収額も国内最大である広東省ですら問題解決に手を焼いているのだとすると、経済発展の遅れた地域が直面する難題の重さはなおさらであろう。

2026年は第15次5カ年計画スタートの年で、中央政府の各部門と全国各地の地方政府には、当該計画を所管分野・所管地域の実情に合うように調整しながら、目に見える成果を挙げることが期待されている。そこで注意すべき点として、重複建設の問題がある。

例えば、各種報道によれば、人型ロボット、新エネルギー車、半導体、バイオ医薬品などの開発・製造拠点の建設計画が全国各地で浮上している。こうした新興分野については、金融面のサポートも積極的に行われそうな雰囲気がある。国全体として、どのようにバランスのとれた開発計画を遂行していくのか、調整メカニズムの確立が大きな課題になるのではないかと。

農村部でも重複建設のリスクがある。例えば、経済発展の遅れた農村地域の活性化に関連し、全国各地で多くの村がリゾート開発計画を打ち出している。確かに、一人当たりGDPの向上を受けて、中国でも旅行需要は拡大かつ多様化しているが、安定的に集客できるリゾート村の建設は容易なことではないだろう。他地域の成功例を参考にすることは有意義なことであるが、地域の特徴に合致した開発という点を忘れてはならない。

農村部の過疎化対策も、単に人口流出を止める方向の努力だけでなく、近隣地域の都市化と平仄を合わせて人口移動を促す工夫を凝らすことも重要である。この関連では、農村から都市に移動した人々に対して、社会保障や子女の教育などの面で、平等な行政サービスを提供できるかどうかがかぎであると、かねてより指摘されている。

地域を超えた協力の観点から広東省と江蘇省を比較すると、江蘇省は上海市の強み（常住人口 2,485 万人という一大消費地の発展、浦東地区全体に広がる自由貿易試験区の先進性、高水準の大学・研究機関の存在など）を活用できているのに対し、広東省と香港の連携は未だ広がりや厚みを欠いているとの指摘がある。香港と広州市、深圳市の役割分担をどのように変えていくのか、産業界や住民の意見を十分に取り入れながら進めていくことが効果的であろう。

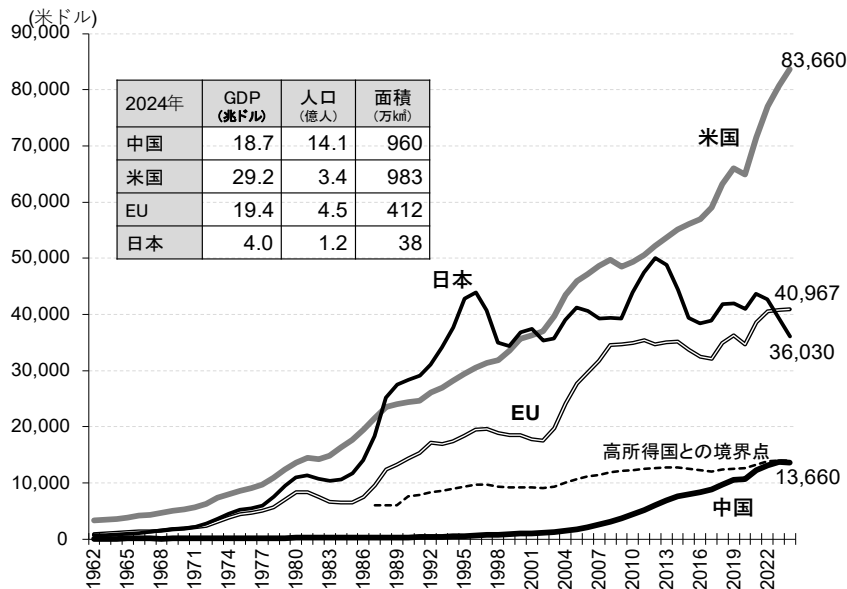
中国では、中央政府がとくに重視している京津冀（北京・天津・河北省）、長江デルタ、粵港澳大湾区以外にも、西部地域、東北地域、中部地域などで省を超えた協力による経済発展の追求が推奨されている。しかし、長年にわたって実施されてきた省単位での経済・社会の運営上の慣行（相互競争的な成果の比較なども含む）が、合理的な協力体制の構築を難しくしている面もある模様で、そうした障壁をひとつひとつ崩していく必要がある。

この点に関しては、第15次5カ年計画綱要には、産業転出地域と受入れ地域の間で、税収、土地関連収入、二酸化炭素排出権などをどのように調整するかを検討するといった課題も掲げられている。とくに重要なのは様々なプロジェクトを推進するための財源の分配で、中央政府と地方政府間の税収再分配のあり方も、依然として重要な検討課題に挙げられている模様である。

世界銀行の推計では、2024年の中国の一人当たり国民総所得（GNI）は13,660ドルと、高所得国の下限（13,935ドル）まで300ドルを切るレベルに達している（図表6）。2035年までに中等先進国になるという目標は、単純平均値でみるだけであれば、さほど難しいことではないかもしれない。

しかし、「人々の生活をより幸福なものにし、社会主義近代化を基本的に実現する」という目標を叶えるためには、様々な尺度での所得格差の縮小を実現することが必須であろう。ドル建てGDP規模が近い欧州連合（EU）と比較すると、中国の面積は2.3倍、人口は3.1倍となる。中国は、「市場」として大きな潜在力を有している一方、雇用や社会保障など一人当たり所得を引き上げるための課題も小さくない。

図表6: 主要国・地域の一人当たりGNIの推移



資料：世界銀行 World Development Indicators。但し、面積は本邦外務省データ。

とくに相対的貧困者の所得向上は、国内の消費拡大に大きく寄与するはずであり、質の高い社会・経済発展のための重要課題である。広東省の事例からも課題解消の難しさは容易に想像できるが、中央政府が各地の情報を積極的に収集し、それを速やかに全国で共有し、対応方針を共に検討し、関連政策に適切に反映させる努力を重ねていくことが求められている。

参考文献：

【中国語文献】

新華財經（2026）「行業洞察：京滬深杭領跑 中国大模型産業城市競争力 TOP50 榜单發布」新華財經ネット 2026年1月22日掲載 (https://www.cnfin.com/qy-lb/detail/20260122/4369955_1.html)

新華社（2025a）「聚焦中央經濟工作會議：中央明確“支持經濟大省挑大梁”」中国中央人民政府公式ウェブサイト 2025年12月12日掲載 (https://www.gov.cn/zhengce/202512/content_7051008.htm)

新華社（2025b）「為了更加殷實、更加幸福美好的生活——廣東實施“百千萬工程”破解區域協調的發展難題紀實」新華社ネット 2025 年 11 月 30 日掲載（<https://www.xinhuanet.com/politics/20251130/be69703747b0485f8cef1fbbb0560410/c.html>）

国家統計局（2024）「地区生産総値核算方法」国家統計局公式ウェブサイト 2024 年 12 月 20 日掲載（https://www.stats.gov.cn/zs/tjws/zytjzqbqs/gnsczz/202412/t20241220_1957809.html）

【日本語文献】

武重直人（2025）「中国 GDP 統計の謎」リコー経済社会研究所公式ウェブサイト 2025 年 11 月 5 日掲載（https://blogs.ricoh.co.jp/RISB/china_asia/post_996.html）

松田侑奈（2025）「中国、“AI+行動”本格実施 スマート社会に向けた 3 段階のロードマップを公開」Science Portal China 2025 年 9 月 9 日掲載（https://spap.jst.go.jp/china/experiences/law/law_2505.html）